

平成30年度前橋市財務諸表（統一的な基準） 概要版

作成基準日：平成31年3月31日（出納整理期間収支含む）
 作成範囲：①一般会計等・・・一般会計に、地方財政状況調査上の公営事業会計以外の特別会計を加えて作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）
 ②全体・・・一般会計等に特別会計を含めたもの

令和2年3月
前橋市財務部財政課

貸借対照表 (BS: バランスシート)

年度末までの時点でこれまで積み上げてきた資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを表すもの
(単位：億円)

| 区分 | 一般 | 全体 | 連結 | 区分 | 一般 | 全体 | 連結 |
|------------------|-------|-------|-------|--------------------|-------|-------|-------|
| 資産（これまで形成してきた資産） | | | | 負債（将来世代が負担する額） | | | |
| 1 固定資産 | 7,059 | 8,902 | 8,925 | 1 固定負債 | 1,594 | 2,533 | 2,543 |
| ①有形固定資産 | 6,962 | 8,678 | 8,706 | ①地方債 | 1,407 | 1,972 | 1,972 |
| ②無形固定資産 | 1 | 38 | 39 | ②退職手当引当金 | 179 | 184 | 188 |
| ③投資その他の資産 | 96 | 186 | 180 | ③その他 | 8 | 377 | 383 |
| 2 流動資産 | 110 | 234 | 254 | 2 流動負債 | 165 | 236 | 241 |
| ①現金預金 | 38 | 99 | 118 | ①1年内償還予定地方債 | 139 | 191 | 191 |
| ②未収金 | 7 | 28 | 28 | ②未払金 | 0 | 16 | 19 |
| ③基金 | 63 | 63 | 63 | ③その他 | 26 | 29 | 31 |
| ④その他 | 2 | 44 | 45 | | | | |
| | | | | 負債合計 | 1,759 | 2,769 | 2,784 |
| | | | | 純資産（現在までの世代が負担した額） | 5,410 | 6,366 | 6,395 |
| | | | | 純資産合計 | 5,410 | 6,366 | 6,395 |
| 資産合計 | 7,169 | 9,136 | 9,179 | 負債・純資産合計 | 7,169 | 9,136 | 9,179 |

資金収支計算書 (CF: キャッシュフロー・ステートメント)

貸借対照表における「資金」について、その収支を性質別に表したものの現金の流れを示します
(単位：億円)

| 前年度末資金残高 O | 一般 | 全体 | 連結 | 本年度末現金預金残高 R (O+P+Q) | 一般 | 全体 | 連結 |
|------------|-------|-------|-------|----------------------|-------|-------|-------|
| | 29 | 104 | 121 | | 38 | 99 | 118 |
| 収入区分 | 一般 | 全体 | 連結 | 支出区分 | 一般 | 全体 | 連結 |
| 業務活動収入 | 1,107 | 1,996 | 2,321 | 業務活動支出 | 1,061 | 1,882 | 2,204 |
| 投資活動収入 | 128 | 137 | 139 | 投資活動支出 | 155 | 218 | 221 |
| 財務活動収入 | 128 | 153 | 153 | 財務活動支出 | 144 | 197 | 197 |
| 収入合計 | 1,363 | 2,286 | 2,613 | 支出合計 | 1,360 | 2,297 | 2,622 |

| 収支 P | | | |
|--------|------|------|------|
| 一般 | 全体 | 連結 | |
| 業務活動収支 | 46 | 114 | 117 |
| 投資活動収支 | △ 27 | △ 81 | △ 82 |
| 財務活動収支 | △ 16 | △ 44 | △ 44 |
| | 3 | △ 11 | △ 9 |

| 本年度末歳計外現金残高 Q | 一般 | 全体 | 連結 |
|---------------|----|----|----|
| | 6 | 6 | 6 |

行政コスト計算書 (PL: プロフィット&ロス・ステートメント)

経常的な活動に伴う費用とそれに対応する収入を示すもの
減価償却費など現金の動きを伴わないものも費用として含める
(単位：億円)

| 区分 | 一般 | 全体 | 連結 | 区分 | 一般 | 全体 | 連結 |
|----------|-------|-------|-------|--------|----|-----|-----|
| 経常費用 A | 1,182 | 2,075 | 2,397 | 経常収益 B | 72 | 359 | 374 |
| ①人件費 | 218 | 239 | 261 | | | | |
| ②物件費等 | 410 | 703 | 706 | | | | |
| ③その他業務費用 | 17 | 40 | 47 | | | | |
| ④移転費用 | 537 | 1,093 | 1,383 | | | | |

| 区分 | 一般 | 全体 | 連結 |
|------------------|-------|-------|-------|
| 純経常行政コスト C (A-B) | 1,110 | 1,716 | 2,023 |
| 臨時損失 D | 2 | 2 | 2 |
| 臨時利益 E | 3 | 3 | 3 |
| 純行政コスト F (C+D-E) | 1,109 | 1,716 | 2,023 |

純資産変動計算書 (NWM: ネットワースマトリクス)

純資産が1年間でどのような要因で増減したかを明らかにするもの
(単位：億円)

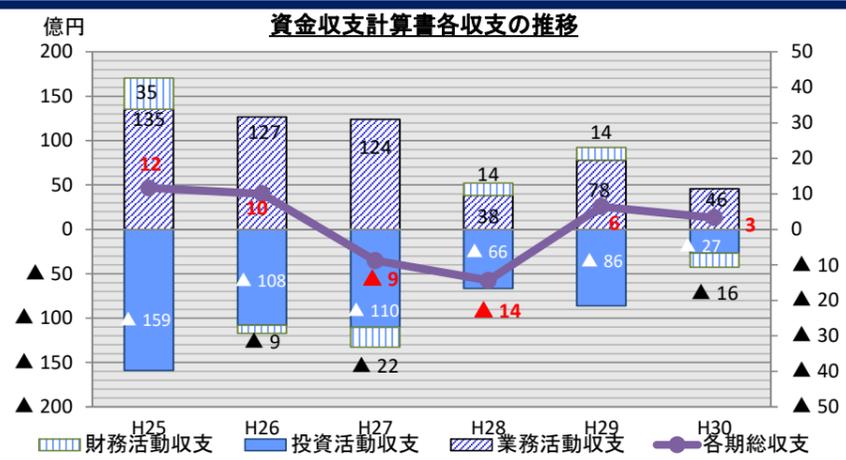
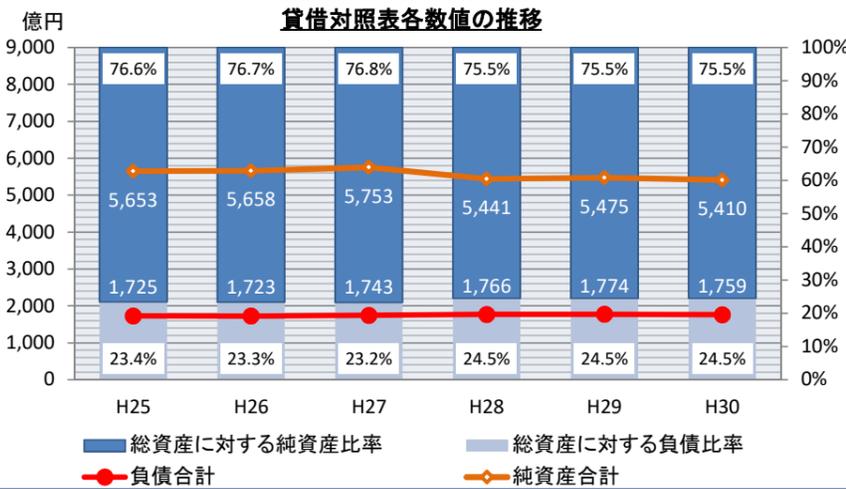
| 前年度末純資産残高 M | 一般 | 全体 | 連結 | 本年度末純資産残高 N (L+M) | 一般 | 全体 | 連結 |
|---|-------|-------|-------|-----------------------|-------|-------|-------|
| | 5,475 | 6,428 | 6,454 | | 5,410 | 6,366 | 6,395 |
| 区分 | 一般 | 全体 | 連結 | 純資産の増加要因 | 一般 | 全体 | 連結 |
| 純行政コスト F | 1,109 | 1,716 | 2,023 | 資産評価差額 I | △ 4 | △ 4 | △ 4 |
| 財源 G | 1,065 | 1,677 | 1,986 | 無償所管換等 J | △ 17 | △ 15 | △ 14 |
| ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ | 753 | 1,008 | 1,156 | その他純資産変動額 K | △ 0 | △ 4 | △ 4 |
| ② 国県等補助金 | 312 | 669 | 830 | | | | |
| 本年度差額 H (G-F) | △ 44 | △ 39 | △ 37 | 本年度純資産変動額 L (H+I+J+K) | △ 65 | △ 62 | △ 59 |

財務状況分析

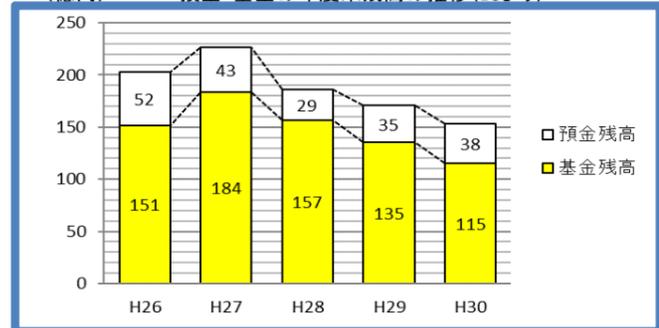
| 基礎的財政収支 | 業務活動収支 | 有形固定資産減価償却率 | 負債比率 | 純資産比率 | 将来世代負担比率 |
|---|---|---|---|--|---|
| 基礎的財政収支(プライマリバランス)は黒字となっているか ※支払利息を含む (CF 業務活動収支+投資活動収支>0であるか) | 業務活動収支に一定の余裕があり、投資・財務活動収支に振り向けられることができるか (CF 業務活動収支がプラスであるか) | 固定資産の取得からどの程度経過しているか (100%に近いほど老朽化程度が高い) | 負債の返済余力がどのくらいあるか (負債比率が低いほど、返済余力が高い) | 純資産比率を高く保ち、財政の健全性が確保できているか (BS 純資産比率(純資産÷総資産)が高ければ高いほど健全) | 将来世代が負担する割合はどのくらいか (将来世代負担比率が低いほど健全) |
| 一般 19億 全体 33億 連結 35億 | 一般 46億 全体 114億 連結 117億 | 一般 63.6% 全体 58.2% 連結 58.2% | 一般 32.5% 全体 43.5% 連結 43.5% | 一般 75.5% 全体 69.7% 連結 69.7% | 一般 22.2% 全体 24.9% 連結 24.8% |

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。
 ※財務状況分析や各指標の算出方法については、今後変更となる可能性があります。

一般会計ベース



(億円) 預金・基金の年度末残高の推移 (BSより)



各指標の経年比較

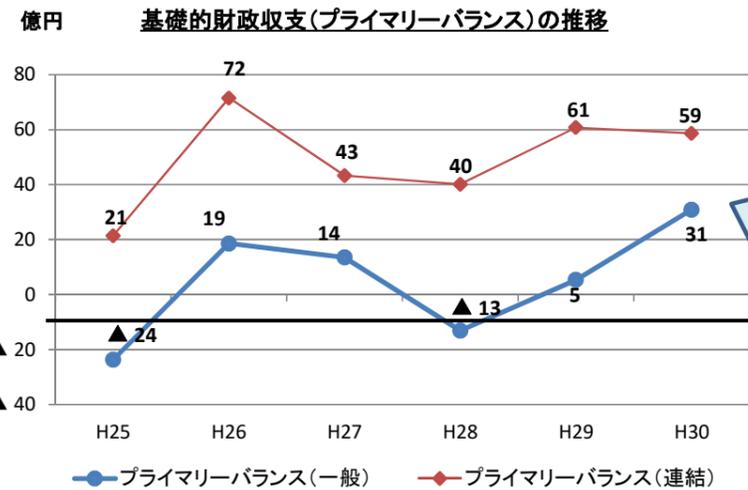
資産は、平成28年度から財務諸表作成モデルを変更し、昭和59年以前に取得した土地などの金額を1円としたこと等により大幅に減っています。平成30年度は市庁舎等の既存資産の減価償却が全体的に進んだことなどにより有形固定資産が減少しました。負債は毎年、臨時財政対策債の増により増加傾向にありましたが、平成30年度は通常債残高の縮減により減っています。臨時財政対策債は、本来、国から交付されるべき普通交付税を市債として公債発行しているもので、その償還費は将来の普通交付税で全額交付されるルールとなっています。

関連団体を含めた連結ベースでは、上下水道会計の企業債残高の減等により、負債合計額が平成25年度までは減少していましたが、平成26年度は地方公営企業会計基準の見直しにより、上下水道会計の流動負債(前受金及び前受収益)が新たに発生したため、負債合計額が大幅に増加し、純資産合計額が大幅に減少となっています。平成30年度は一般会計における固定資産が減価償却により、減となった一方で上下水道会計における企業債残高の減等により負債も減となったため、純資産比率は0.1%改善しました。

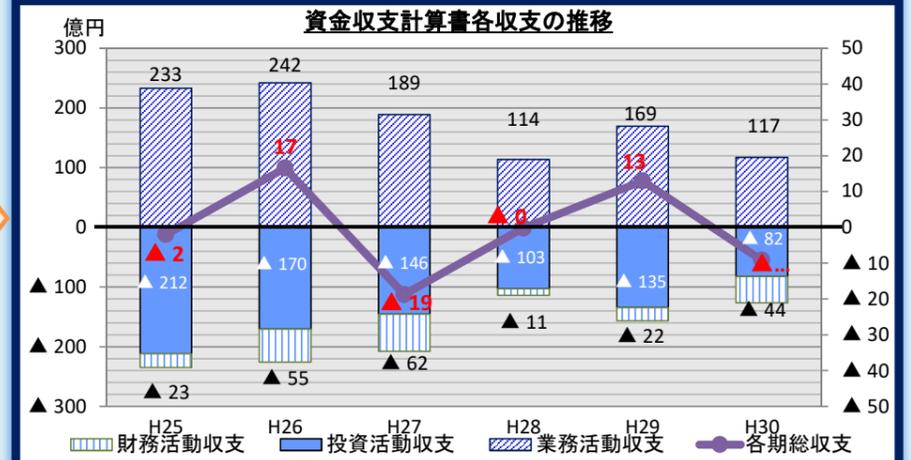
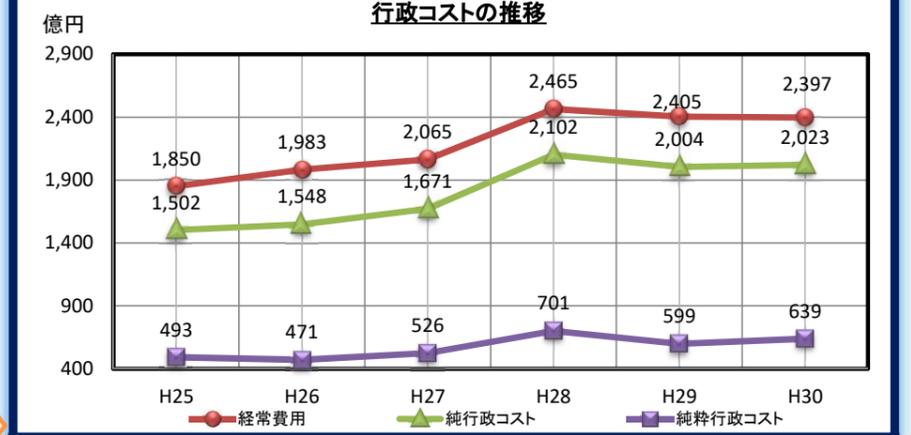
一般会計ベースでの行政コストは、平成24年度から平成28年度までは増加傾向が続いていました。平成25年度は土地開発公社解散に伴う代位弁済、平成26年度は大雪被害に対する補助金、平成27年度は認定こども園への施設型給付費、平成28年度は社会保障給付費の増加などが主な要因となっています。平成29年度は退職手当引当金繰入額や維持補修費、補助金等が減少したことにより減少したものの、平成30年度は建物などの減価償却費や社会保障給付費などが増加したことにより増加しました。

連結ベースでは、一般会計に加え、介護保険や国民健康保険などの特別会計が加わるため、社会保障関連経費等の増加により、平成25年度から平成28年度までは行政コストが増加傾向にありましたが、平成30年度は国民健康保険事業会計の制度改正(市から県への一部権限移譲)により、経常費用が減となる一方で、競輪特別会計における勝者投票券販売収入の減などによる経常収益の減により、純行政コストは増加しました。

投資活動支出は長期金融資産形成支出(基金積立としての支出)を含むため、投資活動収支がマイナスでも財務状況が悪化しているわけではありません。一般会計等における業務活動収支は、平成29年度と比較して、物件費等支出の増などにより32億円減となった一方で、投資活動収支は平成29年度と比較して、投資的活動支出の減などにより60億円の増となりました。また財務活動収支は地方債等発行収入の減などにより、30億円の減となり、平成30年度の資金収支は3億円の赤字となりました。



連結会計ベース



基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは...

過去の借入の償還支出と、新たな公債発行収入を除いた収支
(業務活動収支(支払利息支出除く) + 投資活動収支)

⇒ゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたことになります。

※一般会計等ベースのプライマリーバランスについては、平成25年度は土地開発公社解散に伴う代位弁済の影響により、平成28年度は地方消費税交付金等の業務収入の減及び市民文化会館改修事業や小・中学校校舎等耐震補強事業等の市債を財源にした事業の実施により、数値がマイナスとなりました。平成29年度は、臨時福祉給付金の減及び職員給与費の減などにより、業務支出が減少したため数値はプラスに転じ、平成30年度は、小・中学校校舎等増改築事業などの大規模工事が一旦終了したことなどから、引き続き数値は改善しました。